

2-5. 有識者への意見聴取

取組み方針：合意形成活動の実施に関する提言・助言などをいただき、地権者等関係者の着実な合意形成活動に繋げていく。

(1) 有識者への意見聴取

1) 開催概要

普天間飛行場跡地利用に係る地権者等関係者の合意形成活動の実施に関する提言・助言などをいただくことを目的に、昨年度と同様の形で計2回実施した。

有識者に関しても同様、昨年度に引き続き石原昌家氏（沖縄国際大学名誉教授）、上江洲純子氏（沖縄国際大学教授）、神谷大介氏（琉球大学准教授）の計3名から意見聴取を行った。

第1回では今年度の取組み内容と若手の会新規会員の取り込み方法、市内各種団体との意見交換の進め方、大学生との連携について意見をいただき、第2回では意向醸成に係る各種取組みの今後の方向性について意見をいただいた。

2) 第1回実施概要及び議事要旨

○実施概要

① 日 時：令和5年8月15日（火） 19時00分～20時30分

② 会 場：宜野湾市役所別館3階 第一会議室

③出席者：石原 昌家 沖縄国際大学 名誉教授
(敬称略) 上江洲 純子 沖縄国際大学 教授
神谷 大介 琉球大学 准教授

《事務局》

津波古 良幸 宜野湾市基地政策部まち未来課 次長兼課長
永山 拓朗 宜野湾市基地政策部まち未来課 係長
仲本 彩乃 宜野湾市基地政策部まち未来課
石井、崎山（昭和株式会社）

④次 第：1. 令和5年度の取組みについて
2. ご意見をお伺いしたい事項
3. その他お気づきの点など

⑤配布資料：・令和5年度第1回有識者への意見聴取次第
・資料①：令和5年度の取組みについて
・資料②：ご意見をお伺いしたい事項
・資料③：昨年度いただいたご意見に対する今後の展開
・資料④：令和5年度第1回市内各種団体懇談会資料

○意見概要

		(1) 若手の会新規会員の取り込みについて
石	原	既存の若手の会メンバーの知り合いで、これはと思う人を個別にあたるのが最も確実である。経験者が周りを説得していく形で一本釣りを行うことがよいのではないか。
(沖縄国際大学名誉教授)		
事	務	局
神	谷	若手の会の正式名称は何か。
(琉球大学准教授)		
事	務	局
		「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」である。
神	谷	名称からしてハードルが高い気がする。現状のまちづくりに関してでさえ、今住んでいるまちをよりよくするために意見を出しましょうと言ってもなかなか集まらないという状況の中、いつ返還されるかも分からない基地跡地に対して、まちづくりについて継続して考えていくことはつらいことである。「基地」という言葉があることでハードルを高めていると言える。普天満宮の門前町構想など、宜野湾市内の既存のまちづくり関係の取組みと連携して、市民全体としてまちづくりに関する機運を醸成するという趣旨があるならば、地権者だけで基地跡地の話に限って検討するのではなく、宜野湾市のまちづくりという枠組みの中で話をする方がよい。その中の1つのテーマとして、基地跡地の話もあるし、普天満宮門前町もあるという枠組みにする方が、ハードルは下がると考える。10年後の宜野湾市をどうしていきたいか、近くの小学校をどうしていきたいかという話の方が、人が集まりやすいのではないか。
(琉球大学准教授)		
事	務	局
		地権者自体、跡地利用計画についてまだ真剣に考えていないという感覚である。対象を地権者限定で考えた場合、どのようにハードルを下げるかという点で悩んでいる。
神	谷	これほどまでに手取り足取り対応している会は他にない。本来は地権者達に会の責任がある。会に参加しないのは自分の意思を伝えないということである。
(琉球大学准教授)		新型コロナ前の話になるが、国の沖縄振興審議会において、鳥取県や高知県に比べて明らかに元気な沖縄に特別な予算をつけることに対しては少なくとも説明責任の必要があり、KPIは何を設定しているかという話があった。

	同様に、本業務のKPIは何を設定しており、税金を活用していることを他の都道府県に説明して、納得していただけるのか疑問に感じる。 地権者が取り組もうとしていることを支援するのはよく分かるが、人が集まっておらず、真剣に考えている人が少ない。
事務局	市民が意見交換しやすいテーマを、若手の会の検討テーマとして設定してもよいのではないかと思った。
神谷 (琉球大学准教授)	地権者に絞らず、市民の皆さんに声をかけて関わりをもっていただき、その場に地権者もぜひ入ってくださいという形のほうがよい。検討するテーマをもう少しイメージしやすいものに変え、そこから話をしてはどうか。
上江洲 (沖縄国際大学教授)	今のご指摘はそのとおりである。若手の会は長くなりすぎている。最初の頃は、知識のない中で先進地視察などを行って勉強し、自分たちで提案していこうという機運があったが、これだけ長い年月が経ち活動も低迷し、会員が増えないという問題が起きている状況である。 そのため新規の人にスポットを当て、入口を広くとることが大事である。これまで活動に関わった人の関係者を一本釣りする話だけではないと思う。 今回の企画のフィールドワークの想定人数が、15～20名程度になっていることが気になる。地権者のみを対象にするとしても、家族も参加できるようにするなど、一緒に参加できる形の方がよい。 組織的に呼びかける方法とは別に、一人参加でも申し込めるようにしておき、イベントとしての間口を広げるべきである。今回のまち歩きは「賑わいの創出」という入りやすいテーマであるため、視察先の南城市側が大人数を捌けないならば、複数回に分けて開催するなど工夫し、新規参加者がそのまま会の活動を継続してくれるようにすることが大事である。ただ、そこから若手の会に誘導するまではハードルが高いものとする。 以前から指摘しているが、会則がないことはメンバー自身の問題として取り組むという認識が持てないことにつながる。入退会の意思表示もない状況で「若手の会」と名乗っていても、会になってないという状況は早急に解消すべきである。時期尚早だとメンバーは言っているが、そうしたらいつその時期が訪れるのか疑問に思う。 会としての意義を持たせるためにも、所属している母体はこれであり、自分はここで活動するということを意識づけする必要がある。 そのハードルが高いならば、フィールドワーク振り返りを若手の会定例会で行うので参加してくださいということではなく、振り返りをすることまでをイベント当日に盛り込み、参加者同士で1分程度でも気づいたことや提案したいことを話してもらうところまでセットにしてはどうか。

石 原 (沖縄国際大学名誉教授)	普天間飛行場は、当初は5・6年後には返還するという話であり、それに備えて各種取組みが始まったと思うが、実態はまだフェンスで囲われており、いつ返還されるかも分からない状況に置かれている。 他都市のまちづくりと比較して、鉄条網の中の土地を見ながらまちづくりを考えるのはピンとこないという部分が、地権者の心の奥底にあると思う。そういった中で返還されることを前提に考えていかざるを得ないのが、他都市のまちづくりと根本的に異なる部分である。こういう状況の下、地権者の気持ちを奮い立たせてまちづくりに参画させる必要がある点が、ジレンマとしてある。
事 務 局	古参メンバーと新規参加者が対等な形で意見交換できるようにするためには、基地跡地に限らない形で「宜野湾市のまちづくり」という広いテーマでまず意見交換を行い、そこから普天間飛行場に絞っていく手順の方が意見を述べやすいのかなと思った。
神 谷 (琉球大学准教授)	フィールドワークで検討することは、今のまちの状況をどうするかという話であり、将来の基地跡地の話の話ではない。まちの現状と、跡地利用計画や将来ビジョンの話と一緒にテーブルにおいて議論しているため、話がかみ合わない。 フィールドワーク候補の南城市や県外視察先の松山市でも、基地跡地の話には合わない。10年経てば社会情勢は変動している。未来の基地跡地をどうしたいという議論と、現在のまちづくりの課題に対するアプローチは全く異なる。一緒にすると議論が発散して、方向が分からなくなる。 将来のまちづくり構想の話をするのは苦手な方が多いが、目の前の課題にどう取り組むかという方が入りやすいため、現在の宜野湾市のまちづくりの取組みから入り、それを行ったうえで返還跡地の機能や役割などについて意見交換するようなアプローチを採ってはどうか。 小学生を対象として話すならば、例えば「SDGs」辺りから切り口とした方がよい。現実的な話と将来の計画の話をするとう議論がまとまらず、それに「基地」という単語がつくことによって、よりハードルが上がり参加しづらくなる。 一般地権者には、広くて小学校区程度の範囲でのまちづくりの話が取組みやすい。また、基地跡地の将来的な話は難しく、議論するまちの将来の時間軸を短くすることが大事である。
事 務 局	意見が発散することはこれまでもあった。現在の宜野湾市の問題や解決策を考え、その解決策のためには基地跡地にどういう機能があればよいかということを考えていければよいと思ったが、その間にワンクッションあった方が意見を言いやすい気がする。この点についてはいかがか。

神谷 (琉球大学准教授)	現在の課題と返還跡地の問題は時間の差があるので、一緒に考えるのは無理がある。普通に生活している人が、宜野湾市全体のことを考えるのは難しい。小学校区や自治会単位のスケールでのまちづくり構想が適切と考える。その方が時間軸も短い。
上江洲 (沖縄国際大学教授)	地権者はこれまでも地権者説明会・懇談会で説明を受けていると思うが、それが自分のこととしてなかなかイメージできないために、丁寧に説明してきたものと考えている。その中で、1つのイベントでその意識を変えることはハードルが高い気がする。 全体計画の中間取りまとめの見直しについても説明をされたと思うが、その都度地権者からは、自分達が具体的にイメージできるような内容についてコメントが出ていると思うが、それを地権者一人一人に新たな掘り起しも含めて将来像を考えてもらうことをこの1年で行うのは難しい気がする。 まちづくりに興味を持ち続けられるかどうかは今やれることであり、1年でそこまで持っていこうというよりも、継続して活動に参加してもらうためにはどうすればよいかということの方が検討しやすいと思う。 この、新しいメンバーによる主体的な活動や発言を主目的とするならば、メンバーの定着性を大事にした取組を盛り込む方がよいのではないか。 最初の頃の若手の会は、自分達で動くための情報提供を行って少しずつ前進してきたと思うが、今は20年経って、新規獲得のために古参の人に下りてきてもらって、メンバー定着性を図る活動に切り替えていくのはどうか。 足元の問題の方が考えやすいのであればそれをまず考えてもらって、まちづくりで実績のある人たちとの交流も必要であれば行い、そこから少しずつ地権者としての自覚を促すようなやり方かどうか。
事務局	イベントに参加した新しい方が意見交換しやすいテーマについて、若手の会でも意見をいただきつつ、次年度に向けてのテーマ設定を検討してもよいかもしれないと思った。
事務局	時間軸の話について、国から明確な返還時期は示されていないが、県と市の取組みとしては令和13年の返還を想定し、そこから逆算して10年間でどういう取組みができるか整理したいと考えている。その工程の中に、今回の意向醸成業務を落とし込んで、年度ごとに順序よくステップアップするように進めていきたいというイメージがある。それを地権者に伝えながら検討を行うことになると考えている。 その際地権者からは、鉄軌道のルートや駅の位置など具体的な質問がされていて、それに明確に答えることができれば、周辺のまちづくりにどう波及するのかというイメージや、返還後の生活がどう変わっていくかという

		イメージが湧くと思うが、現状として示せるものがないため議論が止まってしまう。
神谷 (琉球大学准教授)		鉄軌道の話は基地返還に関わらず、公共交通の現状は中部都市圏のバス利用率が低すぎるため、このままでは鉄軌道は実現不可能である。 まちづくりについて、これまで学んできたものを実践する場所がなかったため、基地跡地ではなくて、普天満宮門前まちづくりやインダストリアル・コリドー、宜野湾バイパスに高架を通すと景観はどうなるかなど、宜野湾市の身近なまちづくりについて想像して、その効果と影響を考えてはどうか。そうすることで、学んできたことを現実の中でどう生かすかという勉強になる。
事務局		公共交通を利用しない県民性について、普天間基地を起爆剤に意識を変えていくようなアプローチの仕方はあるか。
神谷 (琉球大学准教授)		鉄軌道が通るとまちは変わるが、国の費用便益評価は現状のまちに対しての評価であるため、現行の国の補助の枠組みで考えると便益が出ない。 駅ができるとそこを中心としたまちができ、都市構造が変わるが公共交通空白地域は出るため、利益を享受できない方も出てくる。小学生を対象とした鉄軌道の機運醸成のワークショップを開催しているが、それをやらないといけない位関心がない。鉄軌道に関しては、県民の関心があまりないことが一番大きい問題であると思う。
事務局		県民性かもしれないが、鉄軌道がまちづくりにどうつながるのかイメージができない気がする。
神谷 (琉球大学准教授)		自動車分担率が最も高いのは群馬県である。沖縄県民だからという話ではないと思う。
事務局		具体的な、身近なところからまちづくりを考えてはどうかというご意見が、地権者に向けた今後の対応のヒントになるのではないかと考えた。事務局で、今後検討していきたい。あわせて、若手の会の既存のメンバーに対しては、知り合いに声かけをしていただくなど進めていきたい。 (2) 市内各種団体との意見交換について
石原 (沖縄国際大学名誉教授)		長期に渡り、全国の先進地を視察してきたなかで、モデルになりそうな地区が幾つかあると思う。そこを紹介しながら意見を引き出す方法が、市民としても具体的にイメージしやすいのではないか。
事務局		最近、市内各団体に、組織としてどういうテーマならば意見交換しやすい

	か合った。今のご意見は、商工会の方々との意見交換のテーマで活用できると思った。 将来的に宜野湾市のまちづくりで発言いただける人を育てていきたいと考えているため、跡地利用計画の土地利用に特化せずに意見交換しやすいテーマで進めたいと考えている。先生方のこれまでのご経験から、工夫した点などあれば教えていただきたい。
上 江 洲 (沖縄国際大学教授)	女性団体連絡協議会は、関心のあるテーマもはっきりしているしこのまま進められる。各団体で関心の対象が異なり、出てくる意見それぞれが将来のまちづくりに関するヒントになる。各団体には中核になる方がいるので、そういう人たちを掘り起こしていけばどうか。 女性は自分が知りたいことや欲しい情報などについて、はっきり言う傾向があると考えするため、意見を引き出しやすいと思うが、その要望に対して迅速に対応できる準備が必要となる。 キーになる人の掘り起こしが主眼というならば、今年度は継続的に活動できそうか、意見を求めると返してくれるかどうかを見定める段階でもよいのではないか。 また、宜野湾市に居住する外国人は多いと考えられる。返還後はさらに外国から人や資本が流入してくるため、共通のテーマとして取り上げてもよいと思う。
神 谷 (琉球大学准教授)	話が発散しないということに関して、「環境」や「健康」、「防災」など誰も反対しないテーマを設定した方がよい。そのために自分たちの生活をどうするかという程度の方が、話しやすい。 逆に「渋滞」の話はしないほうがよい。宜野湾市の渋滞は、市民だけが発生させているわけではなく、宜野湾市だけで議論できるレベルの話ではないため、話が難しくなる。
事 務 局	現状、渋滞しているため道路を拡幅したい、散歩コースをこう設定すればよいという話が地元から出るのではないかと自治会長が発言されていたが、逆に発散しそうか。
神 谷 (琉球大学准教授)	沖縄は車が多いため渋滞すると言われているが、人口当たりの車の保有台数は多くなく、全都道府県内で30番目位である。道路が狭いという点に関しては、県土面積が小さいから道路延長は短い、道路面積を延長で割った平均幅員は北海道に次いで広い。沖縄は、道路整備は多く実施している。それでも渋滞する理由は、車の使い過ぎがあるからと思われる。通勤や通学の送迎で利用しているだけではなく、近距離のトリップが非常に多い。そういう方向に持っていった話をする、皆何も言えなくなる。

事務局	ある程度テーマを絞った方が話しやすいと思うが、どうしても道路交通の話を求めてくると思われる。あえて避ける形で持っていけるかどうか。
神谷 (琉球大学准教授)	「環境」の話の枠組みの中で、道路交通の話題が出てくるのはよいと思う。商工会は「地域活性化」や「経済」の話でよいと思う。 (3) 大学生との連携について
石原 (沖縄国際大学名誉教授)	学生は、ツボにはまると教師が想定しない位の能力を発揮するので期待している。
事務局	どういう内容ならば大学生は興味を持つのか、跡地利用についてどのような内容ならば意見を言いやすいのか、ということについてはどうか。
石原 (沖縄国際大学名誉教授)	課外授業の例として、伊佐区のふんしんせせらぎ通りが記載されているが、沖縄ではめったにない風景のため、学生が見れば色々な発想が出てくる可能性がある。
事務局	今後の話として、県外の大学生と県内の大学生との意見交換も大学の授業の中で可能かどうか、相談する余地はあるか。
上江洲 (沖縄国際大学教授)	余地はあるが、まずは今年度（沖縄国際大学と連携して）実施するまちづくり講座を2クラスから学年全体(8クラス)に広げられるかどうかというところである。県外大学との交流はゼミ単位で普通に行っているので問題はないが、イベント的に単発で開催することになる。その場合は出前講座と同じような形になってしまい（＝毎年、その学年のみの単発の取組みとになってしまい）、継続的な取組みにはならないかもしれない。
石原 (沖縄国際大学名誉教授)	「②若い世代や多種多様な世代との交流や人材育成について」と記載されているが、どういうことをイメージしているか。
事務局	将来的に、大学生と継続した意見交換の場をもつことができればと考えている。また、それ以外には、30代の方と大学生、あるいは若手の会と大学生など様々な交流が考えられる中、交流を進めていくために大学生に対してどういった接触をすることになるのかご意見を伺いたいと考えたため、項目として挙げている。
石原 (沖縄国際大学名誉教授)	沖縄タイムスで「沖縄の生活史」という連載のために、年配の方に聞き取りを行う聞き手を公募したところ、15歳から70代まで多様な世代の応募があった。そこで、若い公募者を聞き手として採用し、聞き取りを行ってもらったところ、自分達が想像していた以上に話を聞き出すことができた。

神谷
(琉球大学准教授)

そういう経験を経て、聞き手同士が集まってさらに色々な人達から聞き取りしたいという希望が出てきた。一つの方法として、そういった視点を持って大学生と接触させればよいのではないか。

考え方としては、コンセプトビルディングからデザインに落とし込んでいく迄をきちんと学んだ上での実践という流れが、大学として行う際には重要である。アイデアだけではなく、データに基づいて進めることが大事である。

今、松山市では駅の人流を増やすために人流解析を進めている。人が集まるように空き地を活用できないかということは学生のアイデアだけでまかなえるが、松山駅・松山市駅の人流を増やせないかというテーマは、松山市内の複数の大学と連携してシミュレーションしながら、自分達のアイデアでこうなると思ったが実際はそうならなかったということも含めながら話をしていくという点において、UDCM(松山アーバンデザインセンター)の意味があると考えている。

大学の授業で行うならばデータや技術、方法論に基づいて実施することが前提にあり、その部分に大学生の自由な発想をもらうのは非常に意味がある。

一方基地跡地の場合は、現実社会があってそこで何かチャレンジして反応を見るという話とは異なるため、シミュレーションという話は難しい。そういう意味ではコンセプトビルディングからデザインに落とししていく方法がよいと思うが、広大な面積であるためハードルが高いと考える。

上江洲
(沖縄国際大学教授)

今回はまちづくり講座の一環のため、講座受講者がフィールドワークに出るようなイメージであり、できることは限られている。継続性やこれから先の人材育成がお伺いしたいこととなっているが、初回のためまずやってみようという形での話であったため、相談させていただきたい。

現時点では、理系の学生とタッグを組むという形までは難しい。2年生、3年生の専門演習につなげられる可能性はあるかもしれないという話は学内で出ているので、継続性という観点で自分のテーマとして取り組む学生が出てきてくれるとよいと思っている段階である。

事務局

具体的な内容は今週改めてご相談させていただきたい。

3) 第2回実施概要及び議事要旨

○実施概要

① 日 時 : 令和6年3月11日(月) 18時00分～19時40分

② 会 場 : 宜野湾市役所別館3階 第一会議室

③出席者 : 石原 昌家 沖縄国際大学 名誉教授
(敬称略) 上江洲 純子 沖縄国際大学 教授
神谷 大介 琉球大学 准教授

《事務局》

津波古 良幸 宜野湾市基地政策部まち未来課 次長兼課長
永山 拓朗 宜野湾市基地政策部まち未来課 係長
仲本 彩乃 宜野湾市基地政策部まち未来課
石井、崎山(昭和株式会社)

④次 第 : 1. 令和5年度の実施状況、令和6年度の実施予定について
2. ご意見をお伺いしたい事項
3. その他お気づきの点など

⑤配布資料 : ・令和5年度第2回有識者への意見聴取資料

○意見概要

		跡地利用計画について
石	原	P10 の行程計画に「琉球石灰岩の取扱いに係る情報収集」とあるが、地権者、市民の意見とどう結びつくのかイメージできない。どうしているのか。
事	務	局
石	原	私が過去に字宜野湾の戦災実態調査を行った際、戦時中は点在する洞窟で住民は避難生活していたという話を伺った。高齢者は琉球石灰岩の取り扱いや実態を知っている。洞穴の活用方法を検討しているのか。
事	務	局
事	務	局
上	江	洲
神	谷	

		ば、現状のまちについて意見交換するところからスタートするしかない。返還後、新たな生活がそこで始まるまでには20年～30年要すると考えているが、その頃には圧倒的に人口が減り高齢化が進んでいると考えられる社会で、どのような生活をしているのか想定して意見交換する人はほぼいない。そういった中で、どういう資料を提示して意見交換しているのか。
事務局		現在提示可能な資料は行程計画であり、将来をイメージできる具体的な資料はない。
神谷 (琉球大学准教授)		行政として資料を提示すると責任問題が発生することは分かる。過去に跡地利用計画コンペを開催していたと記憶しているが、そのように一般の方からの提案を受け、それをたたき台とすることは難しいか。何も無い中で30年後の話をして、話を聞く側のベースがそれぞれ異なるため、何を話しているか分からなくなる気がする。 あるいは、例えば宜野湾市、中南部都市圏、沖縄県にとって、普天間飛行場跡地がどうなれば地域の振興につながり、素晴らしい地域になるのかという構想図を考えていただいてはどうか。様々な構想があってもよく、その中から「ここが重要」という議論展開で進めることがよいのではないか。アイデアを出す人やグループに対して、市や県がこれまでに収集した情報を提示するような進め方のほうがスムーズに進行できるものと考えている。
事務局		去年7月に第2回中間とりまとめを策定したが、具体的に将来のまちがイメージできる資料ではないため、今後はコンペのような取り組みも考える必要があると思った。
神谷 (琉球大学准教授)		20年前にはスマートフォンが出てくるとことなど想像できなかったように、社会の変化するスピードが速くなっている。そういう中でどのような話をすればよいか、考える必要がある。 交通を例に挙げると、バスのみで市内、県内の公共交通をカバーすることは運転手不足の問題もあるため難しい。鉄軌道導入は別の話として、無人運転は神戸で昔から行われており、その程度のことは技術的に可能である。また、県全体で考えた場合は、県庁を普天間に移転させて中南部をつなぐ役割を普天間飛行場跡地が担う位の話があってもよい。 このような話は市民からは引き出せないと考えており、市から話をする必要がある。そのため、意見を引き出すためのたたき台があったほうがいい。
石原 (沖縄国際大学名誉教授)		これまで街路樹の話がよく出てきたが、繁茂して根が地面を持ち上げて伐採されている箇所もよく見かける。過去、市民は街路樹に対してよいイメージを持っていたと考えているが、台風の時には危険なこともあり、改め

		て考えを伺ってはどうか。また、歩道や車道幅の問題など、賛否両論あると考える。
事	務	局
		今年度の市民団体との意見交換において、沖縄市のクスノキ通りがよいなど街路樹の話題が出た。例えば、公共施設の中の道路計画という部分について意見を伺うことができる可能性はある。
石		原
		(沖縄国際大学名誉教授)
		街路樹は適度な高さの時点はよいが、大きくなりすぎて歩道舗装部が壊れたり、台風時に危険だったり、近くの店舗が困るということもあるため、色々と話を伺ってはどうか。
事	務	局
		街路樹の話は、並松街道などシンボルとしての話とも関連づけて、先程の「歴史・景観資源」の部分で話が伺えると考ええる。 将来のライフスタイルをイメージしやすくするため、何を示せるかについては計画の熟度次第の部分もあるが、県とも相談して検討したい。
		市民関連、地権者・市民全般について
神		谷
		(琉球大学准教授)
		今年度、UDCMを視察された際、参加者の反応はどうであったか。
事	務	局
		意見交換を行うにあたっては、たたき台となる模型などがあれば意見が出やすいという話があり、UDCM の取組みを参考に、普天間飛行場跡地利用の模型を製作してもよいのではないかと意見があった。たたき台を提示することにより意見は出やすくなるを考える。 また、レベル感は異なるが、市内小学生が作成した跡地のまちづくりのイラストが多くあるため、例えば親子にやさしいまちづくりをテーマとして、小学生が描いたイラストを見て、そこから意見を引き出す手法もあり得るのではないかと考えた。
神		谷
		(琉球大学准教授)
		その手法はあり得ると思う。 UDCには2つ特徴があり、1つは「やってみる」こと。この広場を活用して取り組んでみよう、公園を作ってみようとして失敗する場合もあるが、まずやってみるという考えで動いている。 もう1つは、松山市が資金をUDCMに提供して、UDCMがコンサルタントと契約を締結しているため可能という部分があるが、松山駅と松山市駅の間で交通解析を含めたシミュレーションを学生が行っている点である。 地権者や市民が、返還後の話だけではなく、現在のまちで何ができるのか考えるとよい。自分達が取り組むにあたって課題として考えられることと

			して、例えば宜野湾市は歩道幅員が狭い区間が多く、シニアカーが歩道ですれ違う空間がないという課題を考える方向に持っていくことが想定される。 UDCも地域により性格が異なり、手法も全く異なる。跡地の話を含めるにしても現状を考えるにしても交流は必要で、様々な人と話ができる場の一つとしてUDCが存在していると考えている。UDCを設立させる必要があると言っているわけではないが、まちづくりに関する組織が存在しないならば、そういった組織づくりにチャレンジしてみるという考えはあってもよいと考えている。
事	務	局	教育関連とも関連するが、今年度初めて大学生とのコラボを上江洲先生達の協力のもと実施した。今後も継続して進めていくうえで、例えば学生が跡地利用について考える受け皿的な組織ができてよいと考えている。
事	務	局	今回の沖国大とのコラボでは色々な提案が出ており、その中から1つでも2つでも一緒に取り組み、そこでまた新たな交流が生まれて自分達が住んでいるまちについて考えるきっかけになることもあると考えている。 将来の跡地利用計画だけではなく、自分たちの足元から始めて広がっていくパターンもあるなど、今回のコラボで気づく部分もあった。
上	江	洲	そのとおりである。これまでは単発の取組みや、集まって少し話をするということが多かった。そのため、持続可能な形にステップアップしていく仕組みづくりと、関わった人がスタート地点にいる人を引き上げることができるよう、プログラム型の形を採用することが大事である。まちづくり講座に関わった学生が実際にプログラムを進めていく動きになった場合、卒業しても集まる場があることで取組みを継続できる仕組みになると考える。 これまでのように市民と地権者を区切らずに、数年かけて1つのプロジェクトを実現し、それが次に移行する形で成長できるのではないかな。 大学生とのコラボの中でも人づくりがテーマとして挙がっていたため、20年経っても組織が発展するところまで結びつかないのであれば、当初の考えに立ち戻り、人づくりから始めて継続した取組みになるところまで含めて取り組んでいくことがよいと考える。 その取組みができれば、跡地返還後も同様の取組みが可能となり、関わった人たちが成長していれば跡地返還後もまちづくりの人材として関わっていただけるものと考えられる。昔は、20年後には若手の会もNPO団体に昇格していることを願っていたが、それが難しいという現状であるため、再度仕切り直すこともよいのではないかな。 最初は、学生達が最後までたどり着けるかどうか心配な状態から始まった

	が、講座を受講し終えた学生は、受講して良かったと言っている。知らないことが多くあり、初めてインタビューを実施し、いつも見ている施設の管理者に話を伺うとこういった問題点があるなど積極的に発言するようになっていく。まずは始めることが大事である、教育関連の部分で感じた。
事務局	まちの現状を改善するためにどういったことを行えばよいかというテーマは、一般の市民や地権者にとって話しやすかったと考えている。宜野湾市のまちづくりという観点をテーマにしてもよいのではないかと思った。
	地権者関連について
石原 (沖縄国際大学名誉教授)	これまで、地権者や市民向けに多くの会議を開催されているため、事務局が地権者・市民の考え方を一番把握しているものと考えている。 今、皆さまが持っている考えをさらに発展させていくためにはどのようなアイデアが考えられるか、これまで蓄積されている情報の中からヒントを提示していただけると、より具体的に検討できると感じた。 問いかけを地権者や市民に行いながら、意見を引き出してはどうか。
事務局	なかなか具体的な話が見えていないなか、現状については今後も情報提供できればと考えている。
石原 (沖縄国際大学名誉教授)	ウクライナの戦争は沖縄戦の直後と状況が似ていると考えている。沖縄戦後、どのようにまちを形成していったかという経験が沖縄にはある。 普天間飛行場の跡地利用計画も、沖縄戦後のまちづくりということではないか。 ウクライナの戦災復興については日本も関わっていく動きがあるため、今皆さまが普天間飛行場跡地利用計画で検討している事項を活用できるのではないかと考えている。そういった点において、普天間の跡地利用計画は国際的に非常に注目を集めていくのではないかと。 そういったことも念頭に置きながら、地権者や市民にも世界の動きを発信しながら、戦災復興のまちづくりに関する検討は普天間だけではなく世界的な問題であるという形で提案してはどうか。
上江洲 (沖縄国際大学教授)	若手の会の規約はまだ内部規約のままということならば、行政が組織化を指導することは難しいと思う。団体として成長するなかで意思決定機関が必要であると考えようになってくると思うが、今は勉強会的な組織になっている気がする。そもそもメンバーの問題意識がないと難しい。 私は若手の会には昔からずっと関わっているが、今、組織を再編強化できるかと問われれば難しいという気がする。

		新メンバーの加入に関しては、地権者と市民も一緒になり、若手の会に加入していなくても構わないので、将来若手の会に加入される人も含めて、市内全体での人材掘り起こしを進め、育成していく取組みを別途行ってもよいのではないかと考える。 若手の会に関しては、高齢化しているが初期メンバーは思いも強いので、今後実際に事業が始まる段階になると、若手の会ではなく地権者として参画し、他の地権者をけん引していただくことになるかと考える。仮に現メンバーの総入れ替えを行うと、組織のリニューアルではなく別組織になると考えられ、各個人の若手の会に対する意識づけも個人間でギャップがあると考えられるため難しい。今後、地主会と若手の会の連携は必要になってくるが、現時点で早急に対応しないといけないような緊急性もない。 そのため新メンバーの掘り起こしは、市民も含めて全般的に交流を進めて育成を行ってはどうか。 地権者のための組織であるから、再編・強化を行政から提案してそれに従うことがよい結果を生むとは思えない。
石	原	郷友会は、自分達の伝統的な行事など地域ごとで異なったものを持っており、強いアイデンティティがある。そのため、郷友会単位で意見を伺うとこれまでと違う意見が出てくるのではないかと。
		また、市外から移住してきた方々とも意見交換しながら展開してはどうか。
神	谷	1点確認したい。若手の会定例会は自らが主体的に集まっているのか。
		(琉球大学准教授)
事	務	毎月1回、事務局から案内文を郵送して参加している状況である。
神	谷	それは受動的でよろしくない。
		跡地利用について考えるならば市民をメンバーに加入させる考え方もある。
		仮に今の形のまま若手の会を残すならば、テコ入れの必要はなく、離れない程度の距離感を保っておけばよいのではないかと。何か変化があった時、すぐに連携できる状況を構築しておくだけでよい。完全に手を引いてしまうと、新たに組織を立ち上げるのは大変なので、適度な距離感を保つことでよいと考える。また、本日の資料で、地権者組織の事例として那覇新都心の話が挙がっていたが、西普天間住宅地区における地権者組織の体制はどうであったか。
事	務	西普天間住宅地区は短期間で進めたため時間的余裕はなく、土地地区画整理事業の内容に関しても土地地区画整理審議会がすぐに立ち上がり、そこで決定していた。地権者は元々600名程度いたが、土地の先行取得で120名程

		度まで減らせたため大きな反対もなく、大きな組織の立ち上げは結果的に必要なかった。	
石	原	以前、郷友会が字宜野湾誌を製作した時には、沖縄国際大学の社会学科全体が関わった。地域と大学が非常に密着して関わりを持った経験がある。大学と地域の密着度合は非常に大きい。	
上	江	洲	沖縄国際大学は字宜野湾に位置し、字の綱引きの復活に関わる等、大学のグラウンドで祭りを行うような関係性である。
		教育関連	
上	江	洲	大学とのコラボについては初めての取組みであったため手探りで進めたが、学生は宜野湾市のことをあまり知らなかったこともあり、充実感を持ったようである。 まとめまでは思った以上に時間を要したため、もう少し回数を増やした方がよりよい仕上げができると思う。 最後に発表の場があり、ゲストスピーカーの講評もあって、そこでも新たな気づきがあったため学生の成長につながったものと考えている。 最終的には、まちづくりに直接関わる工学系の学生とタッグを組むことが必要になるが、モデル的に携わることができたことはよかった。次年度も継続してほしいと考えている。今回のように実験的に実施することで、市民向けのプログラムとしても適用可能な取組みに昇華できるのではないか。 ただ、教員側のコーディネート力が問われる取組みであり、事前の段取りと調整が大事と感じた。 今回は提案の部分で終わっているため、タームリンピックなどの挙げた提案を実現するところまでできればよいと感じた。
事	務	局	大学とのコラボの際、気をつける点などないか。
神	谷	実際に (琉球大学准教授)	実際に出たアイデアにチャレンジするところまで授業で対応することは大変であるため、そういった役割はUDC等が担う方が向いている。

	その他
上江洲 (沖縄国際大学教授)	本会について、局面を変えるには石原先生と私は卒業しなければいけないと思う。これまでは、跡地利用計画策定に向けた動きが具体的に見えなかったこともあったため携わってきたが、そろそろ動いてくる時期でもあり、組織についてはスタートラインに戻ろうという話もあるため、そういった意味でも変革が必要ではないかと考えている。
事務局	事務局として検討させて頂ければと思う。
石原 (沖縄国際大学名誉教授)	私も当初から関わって、もう20年以上になる。昨年度からは神谷先生が新しくメンバーに入られて、新しい視点で意見をいただいている。 当初は、数年後には返還されるという状況でスタートしたが、今はいつ返還されるか分からない状況である。そのため、今後のメンバーのあり方については、上江洲先生の意向を大切にしていきたいと考える。

4) 取組み成果と今後の課題

【取組み成果】

●次年度の取組みの方向性について

以下の内容に関する取組みの方向性や考え方について意見を伺う事ができ、次年度の意向醸成活動を進めていくにあたり、留意すべき事項が明確となった。

- ・跡地利用計画構想段階において、地権者、市民の意見を伺うべき事項
- ・若手の会の現状を踏まえた、今後の会としての方向性
- ・市民目線で意見交換しやすいテーマを設定するにあたっての考え方
- ・小学校や大学など教育機関と連携した取組みの継続性を高めるにあたって、提案いただいた事項を実現するための組織づくり、場づくりの重要性

【今後の課題】

●継続した議論の必要性について

- ・意向醸成活動を進めるにあたって、今後も継続して意見聴取を実施し、方向性、手法等に関する検討を進めていく必要がある。

●有識者の新たな人選、追加について

- ・跡地利用計画は令和5年度の行程計画の更新を踏まえて、具体的な計画策定に向けて取り組まれる予定である。そのため、合意形成に関しても現有識者のまま継続して意見をいただくのではなく、新たな人選を行うなど計画の具体化に対応して意見聴取を進めていく必要がある。